

富山県支部

県内食品業界における地域資源活用意向調査

■県内食品業界における地域資源活用意向調査の概要■

一昨年（平成19年）、国の新たな支援策として中小企業地域資源活用プログラムがスタートした。

中小企業がその所在地特有の地域資源を活用し存続・成長を図り、さらには地域活性化につなげようとするものである。

今回、地域資源活用にかかわりの深い県内食品業界207事業所を対象にアンケート調査を実施し、活用の実態と課題を探った。

■県内食品業界を取り巻く環境■

近年、食品偽装問題に端を発した食の安全に対する消費者の不信感や、原油価格高騰によるコスト増、輸入品との価格競争など厳しい経営環境のなかにおかれている。

市場の変化に対応するには、強い特色、個性が求められ、地域資源活用は切り口の一つであり、事業の個性化、高付加価値化の鍵となることを期待したい。

■県内食品業界における地域資源活用の現状■

- ・経営状況は厳しく、売上が「横ばい」、「低下傾向」を合わせると8割超である。
- ・製造品目は、最も多いのが「水産加工品」、次いで「和・洋菓子」、「飲料・酒類」と続く。
- ・県内食材地域資源を「多く活用している」、「少し活用している」を合わせると8割弱であり、活用資源名は、多い順に「米」、次いで「魚・貝類」、「水」と続いている。
- ・県内食材地域資源を全く活用していない回答の理由として、「活用できる資源がない」が過半数であり、製造品目などによっては活用できないケースが考えられる。
- ・食材以外の地域資源活用状況は、「現在活用していない」、「今後活用を考えている」を合わせると過半数であり、あまり進行していない。
- ・支援機関利用実績は、「食品研究所などの試験研究機関」が最も多く、商品開発など試験機関へ検査・測定依頼をする傾向が強いと思われる。
- ・商品開発スタッフについて、「特に決まったスタッフはいない」、「全くいない」を合わせると7割超であり、人員体制が脆弱である。
- ・経営課題は、「コストの低減を図り収益性を重視」、「新たな地域資源を活用した新商品開発を図りたい」、「現状の業務をさらに強化していきたい」がいずれも3割前後であり、また、新分野進出などリスクの高い選択を考えている回答はなかった。

■県内食品業界における地域資源活用の問題点・課題■

- ・行政は施策のさらなる推進、啓蒙を図るべきである。
- ・食品業界は積極的に施策を活用すべきである。
- ・「農林水産型」以外の地域資源活用にも目を向けるべきである。
- ・食品業界は行政機関等との連携を図るべきである。
- ・食品業界は、域外に展開できる商品開発に取り組む必要がある。
- ・食品業界は地域ブランド力向上の牽引役となることを期待される。